

経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 坂戸、鶴ヶ島下水道組合

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	74.78	76.73	2,300

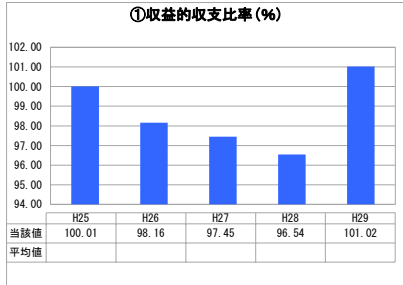
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
122,398	16.30	7,509.08

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



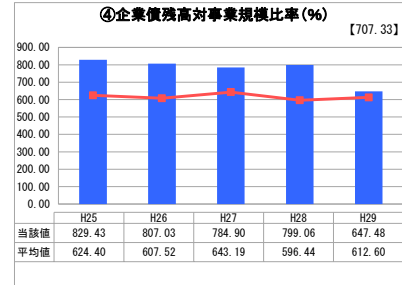
「単年度の収支」



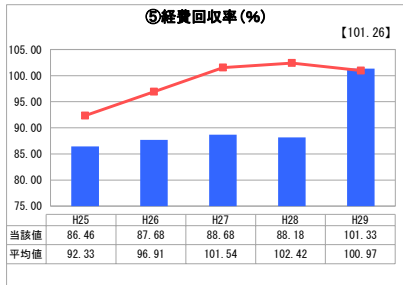
「累積欠損」



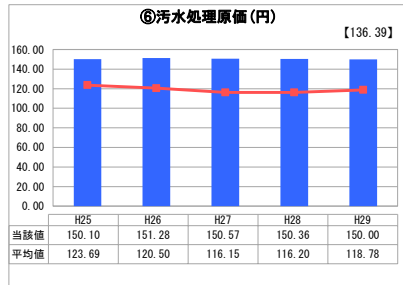
「支払能力」



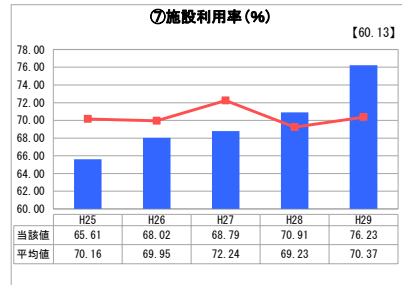
「債務残高」



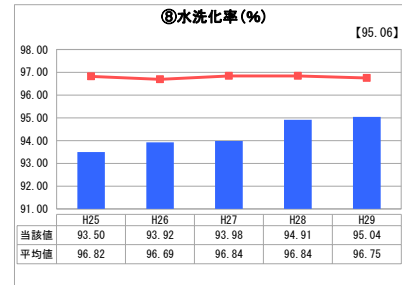
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

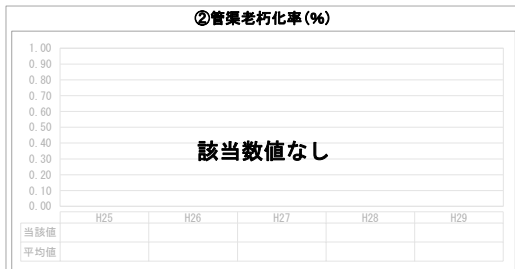


「使用料対象の捕捉」

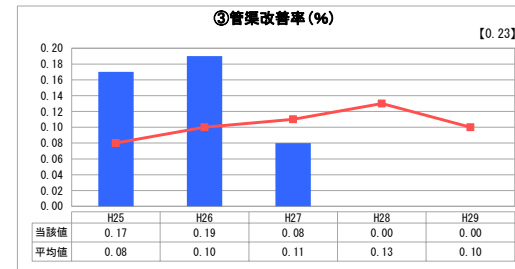
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
維持管理費用や処理場増設費用が増加していることから支出は増加しているものの、使用料改定等により使用料収入が増加したため、比率の増加が見られる。

④企業債残高対事業規模比率
前年度に比べ、主要な幹線工事完了等により起債対象事業が少なかったことから、債務残高は減少となっている。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
本表は、汚水処理原価150円/m³を超える費用を公費負担とした場合での数値である。当組合では、雨水等公費負担をのぞいた資本費のうち3割を公費負担とする算定方式を採用しており、経費回収率は90.8%、残りの9.2%は坂戸市及び鶴ヶ島市からの負担金で賄っている現状である。

⑦施設利用率
西坂戸地区が公共下水道区域へ編入されたことにより大幅な増加となった。年間平均では施設利用率は約7割だが、下水道事業計画における晴天時一日最大処理量を見込むと、適切な施設増設が必要な時期である。現在は石井水処理センター水処理施設3系列目の増設工事を実施しており、今後は水処理施設4系列目の増設工事も予定している。

⑧水洗化率
公共下水道が整備途上であることもあり、引き続き普及活動が必要である。

2. 老朽化の状況について

管渠については、これまで経年劣化した汚水管を計画的に管更生や布設替工事を実施してきた。今後は、ストックマネジメント計画を策定し、管渠及び施設についても計画的かつ効率的に整備していく必要がある。

全体総括

本組合においては、既存施設の老朽化対策及び処理区域域域の整備が同時並行で実施されており、依然として坂戸市及び鶴ヶ島市負担金に支えられている状況である。このことから、下水道使用料改定を実施したところ、坂戸市及び鶴ヶ島市負担金による補てん割合は改善傾向にあるが、今後も中・長期的に自立・安定した経営基盤を築くために、普及活動による水洗化率の向上はもとより、効率的な収支計画の検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。